

フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第157期(決算日2024年10月21日) 第158期(決算日2024年11月20日) 第159期(決算日2024年12月20日)
第160期(決算日2025年1月20日) 第161期(決算日2025年2月20日) 第162期(決算日2025年3月21日)

作成対象期間(2024年9月21日～2025年3月21日)

第162期末(2025年3月21日)	
基準価額	6,595円
純資産総額	101,087百万円
第157期～第162期	
騰落率	△3.4%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)」は、2025年3月21日に第162期の決算を行いました。

当ファンドは、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

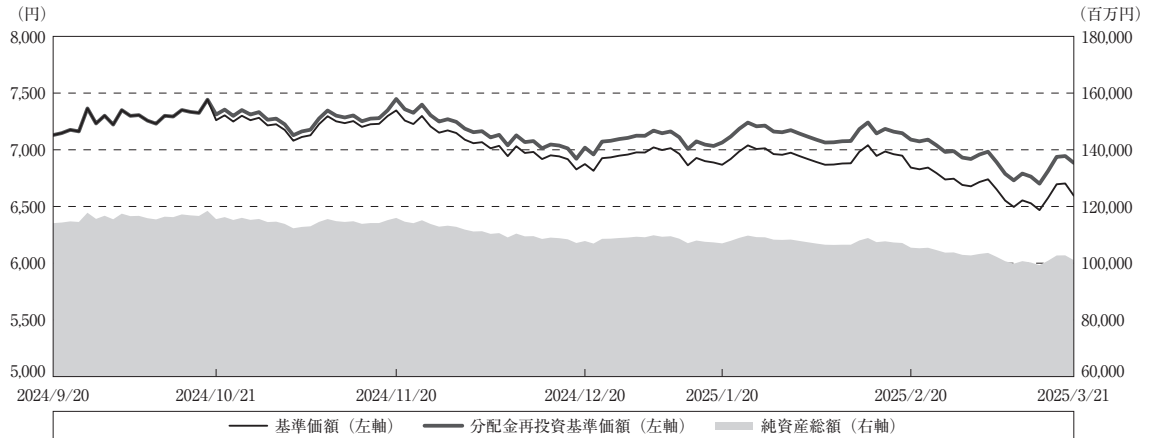
(受付時間 営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年9月21日～2025年3月21日）



第157期首：7,130円

第162期末：6,595円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率：△ 3.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス（分配金再投資ベース）となりました。株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したものの、株式市場が下落したことから価格要因がマイナスとなりました。また、豪ドル安・円高を反映して為替要因もマイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2024年9月21日～2025年3月21日）

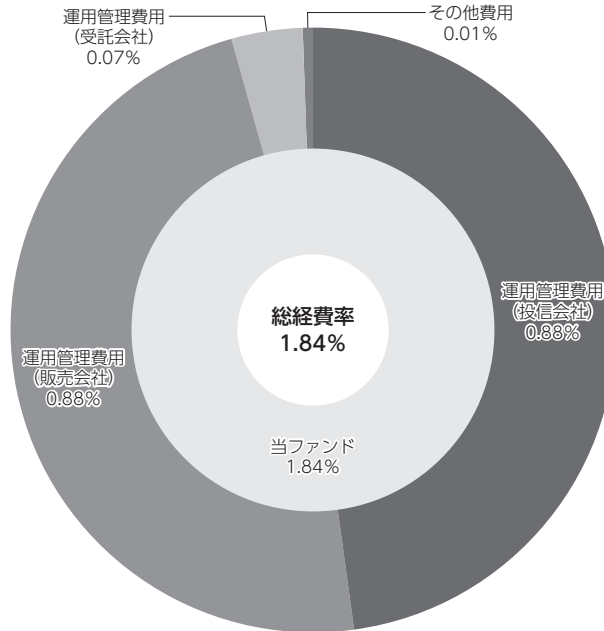
項 目	第157期～第162期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 64 (31) (31) (2)	% 0.910 (0.439) (0.439) (0.033)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資証券)	1 (1) (0)	0.019 (0.018) (0.000)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	0 (0) (0) (0)	0.007 (0.003) (0.001) (0.003)	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	65	0.936	
作成期間の平均基準価額は、7,037円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

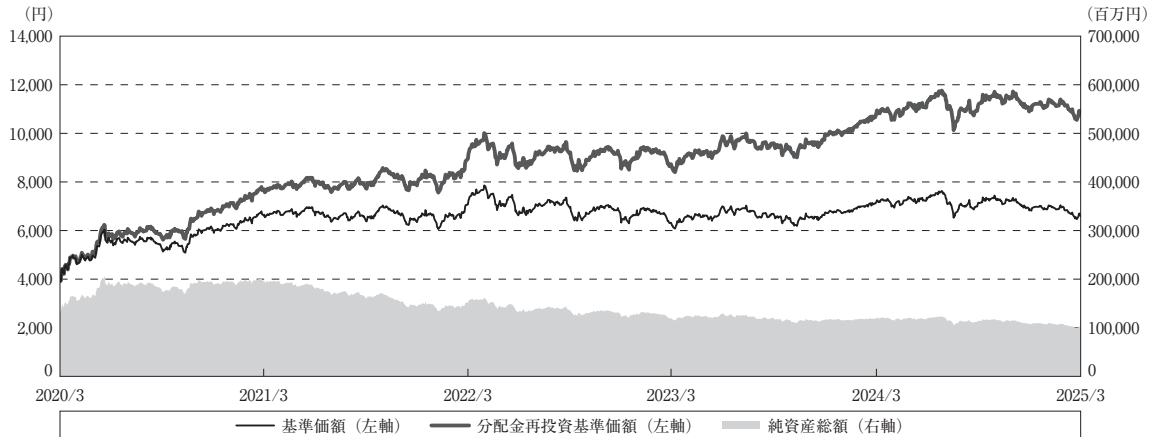
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年3月23日～2025年3月21日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月20日 決算日	2024年3月21日 決算日	2025年3月21日 決算日
基準価額 (円)	4,109	6,621	7,071	6,321	7,181	6,595
期間分配金合計(税込み) (円)	-	810	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	86.4	16.9	△ 2.5	24.2	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	137,453	196,113	151,780	119,703	119,825	101,087

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2024年9月21日～2025年3月21日）

当作成期のオーストラリア株式市場は、下落しました。

期の前半は、米国企業の決算シーズンが始まるなか、銀行大手や米動画配信サービス大手ネットフリックスなどの好調な決算を追い風に、米国株式市場が上昇したことから、オーストラリアの株式市場も上昇しました。しかし、その後はオーストラリア準備銀行（RBA）高官のタカ派的な発言により、市場のRBAによる利下げ開始予想が後ずれしたことなどから、株式市場は下落に転じました。

期の半ばは、中国当局がトランプ次期米政権の関税政策を睨み中国人民元安の容認を検討していると報じられたことから、中国人民元安による中国の購買力低下がオーストラリアの対中輸出を

下押しするとの見方が市場で広がったため、株式市場は下落しました。しかし、その後はRBA理事会の議事要旨がハト派的だったことなどを背景に利下げ観測が強まったことから、株式市場は上昇しました。

期の後半は、豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことから、RBAの利下げ期待が一段と高まったため、株式市場は高値圏で推移しました。しかし、その後はオーストラリアの4大銀行の1行であるナショナル・オーストラリア銀行が軟調な四半期決算を発表したことから、銀行株を中心に株式市場は下落に転じました。また、トランプ米政権の関税措置による貿易戦争激化への懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、株式市場の下落要因となりました。

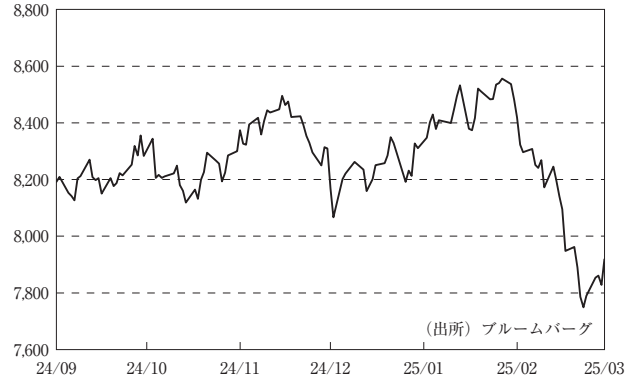
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日本の石破首相が植田日銀総裁との会談後、現在は追加の利上げをするような環境にはないとの見解を示したことが伝わり、日銀が利上げを急がないとの見方から、豪ドル高・円安が優勢となりました。

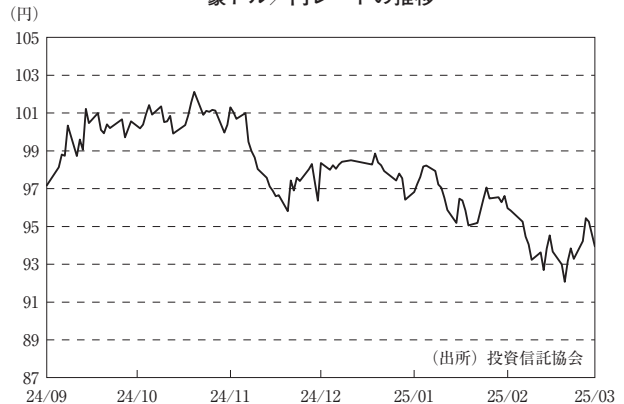
期の半ばは、東京都部CPIが市場予想を上回ったことで、2024年12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかと懸念が広がったことから、豪ドル安・円高が進みました。

期の後半は、トランプ米政権の関税措置による貿易戦争激化への懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで上昇しました。しかし、その後はオーストラリアと経済的に結びつきの強い中国の小売売上高の伸びが加速し、中国当局による国内消費拡大に向けた取り組みが奏功しているとの見方が広がったことから、豪ドル安・円高は一服しました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月21日～2025年3月21日）

当ファンドは、主に「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

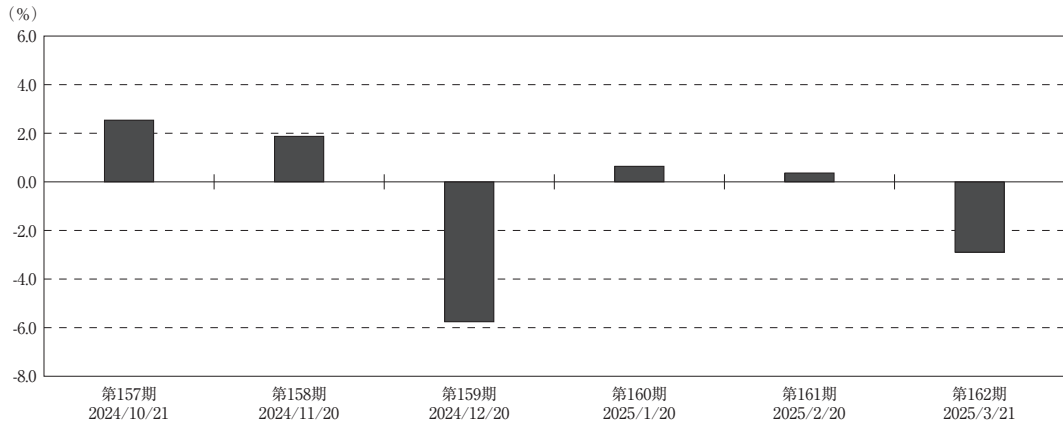
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年9月21日～2025年3月21日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2024年9月21日～2025年3月21日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.684%	50 0.676%	50 0.722%	50 0.723%	50 0.725%	50 0.752%
当期の収益	11	18	－	9	8	50
当期の収益以外	38	31	50	40	41	－
翌期繰越分配対象額	2,111	2,079	2,029	1,989	1,948	1,984

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

お知らせ

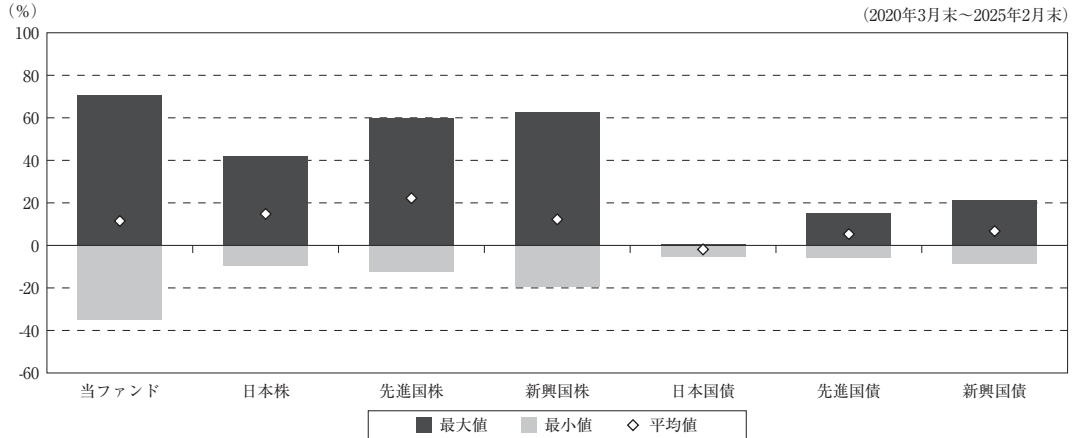
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2011年9月29日～2031年9月22日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	70.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 34.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.5	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年3月21日現在）

○組入上位ファンド

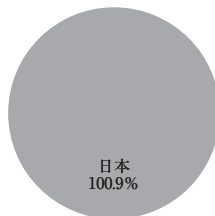
銘柄名	第162期末
フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	100.9%
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

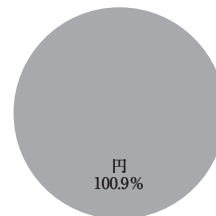
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
	2024年10月21日	2024年11月20日	2024年12月20日	2025年1月20日	2025年2月20日	2025年3月21日
純資産総額	115,541,562,246円	115,966,912,200円	107,818,457,205円	106,992,623,218円	105,474,004,232円	101,087,537,743円
受益権総口数	159,115,815,951口	157,842,395,122口	156,841,296,847口	155,779,425,866口	154,125,025,550口	153,280,192,605口
1万口当たり基準価額	7,261円	7,347円	6,874円	6,868円	6,843円	6,595円

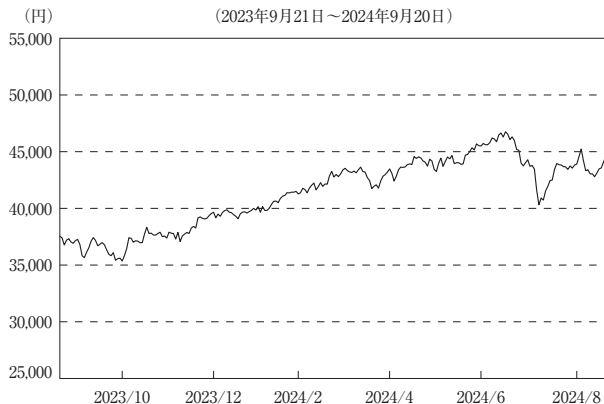
* 当作成期間（第157期～第162期）中における追加設定元本額は4,355,376,690円、同解約元本額は11,131,329,309円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年9月21日～2024年9月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月21日～2024年9月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	18 (15) (2)	0.043 (0.037) (0.006)
(b) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.008 (0.008) (0.000)
合 計	21	0.051

期中の平均基準価額は、41,158円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年9月20日現在)

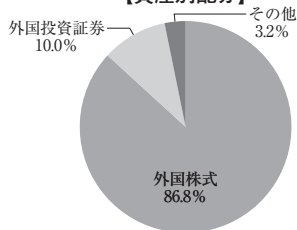
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TELSTRA CORP LTD	コミュニケーション・サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	5.5%
2 ANZ GROUP HOLDINGS LTD	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	5.4%
3 MEDIBANK PRIVATE LTD	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	5.1%
4 SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9%
5 AURIZON HOLDINGS LTD	資本財・サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6%
6 QBE INSURANCE GROUP LTD	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7%
7 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	金融	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2%
8 APA GROUP	公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	3.1%
9 BHP GROUP LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	3.1%
10 AGL ENERGY LTD	公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0%
組入銘柄数			44銘柄	

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

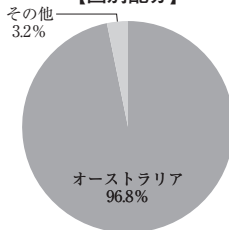
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

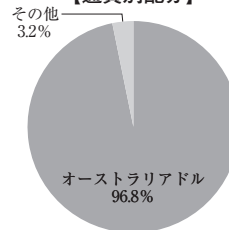
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。